

都道府県・ 政令指定都市名	26 京都府
------------------	--------

時点：平成31年4月1日(特に記述のある場合を除く)

問1 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する組織

局 部 課 (室) 名	府民環境部男女共同参画課
担 当 職 員 数	14 人 (専任 14 人、兼任 0 人)

問2 国の「男女共同参画推進本部」に相当する本庁の連絡会議(推進体制)

名 称	京都府男女共同参画推進本部
設 置 年 月 日 ・ 根 拠	平成元年5月19日 根拠： 京都府男女共同参画推進本部規程
長 の 役 職	副知事(男女共同参画担当)

問3 男女共同参画に関する諮問機関、懇談会等

機 関 ・ 会 等 の 名 称	京都府男女共同参画審議会
設 置 年 月 日	平成16年7月20日
構 成 員 員	15 人 (女性 9 人、男性 6 人)

問4 男女共同参画に関する計画

計 画 期 間	平成 28 年 4 月 ~ 令和 3 年 3 月
名 称	京都府男女共同参画計画-KYOのあけぼのプラン(第3次)-後期施策
改定・見直しの予定時期	令和3年4月1日
1. 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(以下「女性活躍推進法」という。)の推進計画と一体である	2
2. 女性活躍推進法の推進計画と別に作成	

問5 男女共同参画に関する条例

有の場合	名 称	京都府男女共同参画推進条例
	公 布 日	平成16年3月26日
	施 行 日	平成16年4月1日
	最 終 改 正 日	
	改 正 内 容	
無の場合	改正が予定されている場合、改正予定時期： 令和 年 月	
	1. 制定等について検討中 具体的な状況： 2. 特に検討していない	

問6 審議会等委員への女性の登用

	調査時点コード	1:平成31年4月1日	2:令和元年5月1日	3:その他:
目 標 値	令和 2 年度まで	40 %		
根 拠	京都府男女共同参画計画-KYOのあけぼのプラン(第3次)-後期施策			
目標設定の対象である審議会等の範囲	全審議会			
目標設定の対象である審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(117)うち女性委員を含む審議会等数(117)	
			延総委員等数(1,834)延女性委員等数(690)	女性比率(37.6)
地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(76)うち女性委員を含む審議会等数(76)	
			延総委員等数(1,424)延女性委員等数(518)	女性比率(36.4)
法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(38)うち女性委員を含む審議会等数(38)	
			延総委員等数(902)延女性委員等数(308)	女性比率(34.1)
地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における登用状況	調査時点コード	1	審議会等数(9)うち女性委員を含む審議会等数(7)	
			延総委員等数(63)延女性委員等数(10)	女性比率(15.9)
目標値以外の目標設定	京都府防災会議の委員に占める女性比率(職務指定委員を除く)を令和2年度までに30%にする。			
女性登用方針	人材名簿作成の有無	1. 有 2. 無 3. 作成予定有	1	有の場合、1. 公表 2. 非公表 2
	人材名簿が有る場合	掲載人数	人	年 月現在)
	そ の 他	人材育成事業の実施の有無(1. 有 2. 無)	1	
		委員の公募(1. 有 2. 無)	1	
		そ の 他	有識者会議等への女性委員の登用推進要綱に基づく事前協議の実施	

問7 女性公務員の採用・登用状況

問7-1 管理職の在職状況

		調査時点コード	1:平成31年4月1日	3:その他:
管理職総数	(人)	(A)=[C+E+G]	(B)=[D+F+H]	
	うち女性管理職数(人)	(B)	(A/B)	
女性管理職の内訳	性別比率(%)	(B/A)		
	部局長相当職	(人)	(C)	
	次長相当職	(人)	(E)	
	課長相当職	(人)	(G)	
	うち女性数(D)	(D)		
	うち女性比率(F)	(F)		
	うち女性比率(H)	(H)		
本庁	計	383	55	14.4
	うち一般行政職	308	52	16.9
支庁・地方事務所等	計	315	38	12.1
	うち一般行政職	208	26	12.5
全体	計	698	93	13.3
	うち一般行政職	516	78	15.1
再掲	警察関係	125	6	4.8
	教育委員会	42	7	16.7

問7-2 職務上の地位別職員在職状況

Table with columns: 調査時点コード, 1:平成31年4月1日, 3:その他. Rows include 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, 再掲. Sub-rows for 課長補佐相当職, 係長相当職, and うち一般行政職.

問7-3 新規昇任者数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

Table with columns: 課長相当職, 課長補佐相当職, 係長相当職. Rows include 本庁, 支庁・地方事務所等, 全体, 再掲. Sub-rows for うち一般行政職.

(注) 京都府では本庁・支庁の別、一般行政職の内訳を算出していません

問7-4 昇任・昇格等登用の考慮要素となる事項

Table with columns: 勤務成績, 昇任試験, 昇格試験, 部局等の推薦, 経年数, 遠隔地での長期研修, 遠隔地での勤務経験, 本人の希望, その他. Rows include 課長級, 補佐級, 係長級.

問7-5 昇任・昇格試験の受験者数(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

Table with columns: 全受験者数(人), 女性受験者数(人), 女性受験率(%). Rows include 昇任試験, 昇格試験.

(注) 昇格試験に関しては、教育委員会のみ数字

問7-6 女性公務員の採用状況(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

Table with columns: 総数(人), うち女性数(人), 女性比率(%). Rows include 全体, うち上級, うち一般行政職, うち上級, うち警察関係, うち上級.

問8 男女共同参画・女性のための総合的な施設の設置

Table with columns: 名称, 設置年月日, 所在地等, 管理・運営主体, 職員数, 主な事業. Content includes 京都府男女共同参画センター, 平成8年4月1日, 京都府京都市南区東九条下殿田町70, 1. 施設管理, 2. 事業運営, 常勤 6 人, 非常勤 5 人, 令和元年度 83,050 千円.

問9 男女共同参画・女性関係事業を推進するための基金・財団の設立(施設の管理運営の実施団体を含む。)

名 称		基金・基本財産額	千円
設置年月日		出資者	

問10 地方公共団体と民間団体(女性団体等)とのネットワーク

問10-1 各種女性団体連絡協議会等の有無	1	1. 有 2. 無	問10-2 名称等: 京都府男女共同参画センター運営協議会	加盟団体数	17
問10-3 地方公共団体からの助成・委託事業実施の有無	1	1. 有 2. 無		会 員 数	35000
問10-4 活 動 内 容 ※ 実施しているもの:○		<input type="radio"/> 1. 定例会議(情報交換会等)の開催 <input type="radio"/> 2. 機関誌の発行 <input type="radio"/> 3. 広報啓発パンフレット作成 <input type="radio"/> 4. その他 (内容: KYOのあけぼのフェスティバル)			

問11 市町村との連携及び市町村への指導・助言状況(都道府県) ※該当するもの:○

<input type="radio"/> 1. 担当者連絡会議の開催 <input type="radio"/> 2. 市区町村職員研修会の開催 <input type="radio"/> 3. 市区町村アドバイザー養成講座等の開催 <input type="radio"/> 4. 関係情報の収集提供 <input type="radio"/> 5. 審議会等女性登用の働きかけ <input type="radio"/> 6. 補助金等の交付 (名称 : 概要 : 内容 :) <input type="radio"/> 7. その他 (内容 : 輝く女性応援会議(地域会議)における連携、DV防止啓発講座の共同開催、市町村防災計画への男女共同参画の視点の反映)
--

問12 職員研修の実績状況 ※実施しているもの:○

男女共同参画・女性問題に関する職員研修の実施

1. 職員向け男女共同参画・女性問題についての講演会、研修会等を実施
 2. 一般職員研修に、男女共同参画・女性問題の講義等を組み入れ
 3. 国、民間等が行う男女共同参画・女性問題に関する研修に職員を派遣
 4. 男女共同参画の観点からの防災に関する研修の実施

女性職員の研修受講への配慮

1. 女性職員を対象とした能力開発や管理職登用のための研修を実施
 2. 研修受講職員の男女比を配慮
 3. その他 (内容: 入学の通学制を許可(京都府警本部))

問13 担当局(部)課(室)所管の男女共同参画・女性関係予算

事 項	平成30年度予算 (千円)	令和元年度予算 (千円)	備 考
関係予算総額(施設整備費を除く)	189,178	176,947	
上記関係予算が一般会計予算総額に占める割合	0.2 %	0.2 %	
男女共同参画・女性のための施設整備費	0	0	

問14 公共調達における男女共同参画及びワーク・ライフ・バランス項目の設定状況 ※該当するもの：○

		項目の設定
1	公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
2	物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	
3	総合評価落札方式の一般競争入札を適用している場合における男女共同参画等の項目の設定	
4	その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定(○の場合は(1)~(5)の該当項目に回答(複数回答可)してください。)	○
	(1) 指名競争入札又は随意契約により物品調達を行う際に認証している企業からの優先調達	
	(2) 清掃、設備保守業務等の競争参加資格審査における項目の設定	
	(3) 指定管理者公募選定における評価項目の設定	
	(4) プロポーザル方式における評価項目の設定	○
	(5) その他(内容: 認証地域貢献企業登録制度(登録要件:府内に本・支社等を有する中小企業で「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業等)	○

↓(具体的に実施している内容:○)

		問14-1	問14-2	問14-3	問14-4
		1 公共工事の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	2 物品の購入等の競争参加資格審査における男女共同参画等の項目の設定	3 総合評価落札方式による一般競争入札を実施している場合における男女共同参画等の項目の設定	4 その他の公共調達における男女共同参画等項目の設定
具体的項目	① 「えるぼし」認定、「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定、「ユースエール」認定を取得				
	② 女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
	③ 次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)				
	④ 地方公共団体が行う男女共同参画等に関する企業の認定・認証等を取得				○
	⑤ 役員に占める女性割合に関する項目				
	⑥ 管理職に占める女性割合に関する項目				
	⑦ 役員や管理職への女性の登用促進のための取組(ポジティブ・アクション、数値目標の設定等)				
	⑧ 仕事と育児・介護を両立するための取組(法定以上の育児・介護休業制度等)				○
	⑨ ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組				
	⑩ 短時間正社員制度の導入				
	⑪ 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組				
	⑫ ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(①~④を除く)				
	⑬ その他				

問15 男女共同参画等を推進している企業の登録・認定・認証、表彰制度の状況

		企業の登録・認定・認証制度	企業の表彰制度
企業の登録・認定・認証制度、表彰制度の実施の有無(1. 有 2. 無)		1	1
選定等の基準	1 女性活躍推進法に基づく「えるぼし」認定、次世代法に基づく「くるみん」認定、「プラチナくるみん」認定又は若者雇用促進法に基づく「ユースエール」認定を取得	○	
	2 女性活躍推進法又は次世代法に基づく一般事業主行動計画の策定(努力義務企業のみ対象)	○	
	3 役員に占める女性割合に関する項目		
	4 管理職に占める女性割合に関する項目		
	5 役員や管理職への女性の登用促進のための取組		
	6 その他「登用促進等」に関する項目	○	
	7 仕事と育児・介護を両立するための取組	○	○
	8 ノー残業デーの設定など労働時間縮減に向けた取組	○	○
	9 短時間正社員制度の導入	○	○
	10 男性の育児・家事への参画促進に向けた取組	○	○
	11 ワーク・ライフ・バランス関連表彰の受賞、認証実績(1、2を除く)	○	
	12 その他		

→ 「企業の登録・認定・認証制度」の具体的な名称	「京都モデル」ワーク・ライフ・バランス認証企業制度(1, 2, 6, 7, 8, 9, 10, 11)、きょうと福祉人材育成認証制度(2, 7, 8, 9, 11)
→ 「企業の表彰制度」の具体的な名称	京都府子育て支援表彰(7, 8, 9, 10)

問16 地域における女性活躍推進連携体制の構築状況

1 ある	1	→	女性活躍推進法第23条の「協議会」の具体的な名称	輝く女性応援京都会議
2 現在は無いが、今後検討する			上記以外の具体的な名称	

問17 男女共同参画に関するデータ集(白書等)の作成状況

問17 住民の状況や活動を男女別に明らかにすることを主たる目的とするデータ集(白書、データブック等)の公表	1	1. 有 2. 無	問17-1 名称	男女共同参画に関する年次報告
問17-1 公表周期	1. 定期 2. 不定期	1	定期の場合	1 年
公表主体 (※ 該当するもの:○)	○ 1. 男女共同参画・女性問題に関する事務を総括的に所管する課(室) 2. 統計情報に関する事務を総括的に所管する課(室) 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設の指定管理者 4. その他 ()			

問18-1 令和元年度実施予定事業

名 称	事 業 内 容 等	参加予定者数	時 期
1. 広報啓発 ・ KYOのあけぼのフェスティバル開催事業	「KYOのあけぼのフェスティバル」を開催し、男女共同参画の理解促進及び府内の女性団体の交流によりネットワークを強化、地域の活性化を図る	1500人程度	11月
・ DV啓発資料の作成・配布 ・ DV防止集中啓発事業 ・ DV防止啓発講座 ・ デートDV防止啓発講座	DV防止啓発のための広報媒体を作成・配布 関係機関が連携し、啓発期間等を設定して集中的に啓発 DV被害防止に向けた啓発講座 デートDV被害防止に向けた啓発講座		通年 11月 通年 通年
2. 表彰 ・ 女性顕彰事業「京都府あけぼの賞」 ・ 京都女性起業家賞(アントレプレナー賞)事業	先駆的な活躍をしている女性及び男女共同参画社会の推進に功績のあった者で、特に功績の著しい者を顕彰 新たなビジネスを提唱する女性からの提案を全国から公募し、女性の起業モデルとなる提案を顕彰	5人程度 40人程度	11月 1月
3. 講座 ・ 女性リーダー育成事業(女性の船) ・ 地域女性エンパワメントセミナー事業 ・ 京都ウィメンズベースアカデミー事業 ・ 仕事と子育て・介護の両立支援事業	地域や職場でリーダーとなって活躍する女性を育成するため、公募した女性たちを北海道に派遣し、船上研修、訪問地研修を実施 地域の女性リーダーのエンパワメントを図るとともに、各団体等のネットワーク化を促進し、男女がともにいきいきと豊かにくらせる地域社会づくりの担い手を養成 企業の枠を超えた女性活躍研修を実施 離職した女性の学び直しによる再就職支援を実施	100人程度(予定) 600人程度 研修参加者数 5,000人以上	6月 年2回 年2回
・ ①仕事と子育て・介護の両立を支援するため、企業訪問等によるヒアリング実施 ②仕事とダブルケア(子育て・介護)の両立に係る企業・社員向けのセミナーを実施 ③仕事と子育て・介護の両立支援制度の情報を取りまとめた「仕事とダブルケア両立支援ガイドブック」を作成し企業等に配付		①支援企業50社 ②セミナー参加者数500人程度	通年
4. 相談事業 ・ マザーズジョブカフェ推進事業 ・ 女性相談事業	子育てしながら働きたい女性やひとり親家庭の方などのニーズに応じて子育てや就業をワンストップで支援 女性が抱える問題や、既存の相談機関では対応できない女性に関わる複合的な問題についての相談・カウンセリング、起業に関する相談を実施	25,000人程度 3,000人程度	通年 通年
5. 情報収集・提供 ・ 女性情報ネットワーク事業	男女共同参画に関する講演会の講師や、審議会委員等に関する女性人材情報の提供		通年
6. 苦情処理 ・ 苦情処理事業	府が実施する男女共同参画の推進に関する施策又は男女共同参画の推進に影響を及ぼす施策についての苦情の処理		通年
7. 交流促進 ・ KYOのあけぼのフェスティバル開催事業(再掲) ・ 輝く女性応援会議(地域会議)	「KYOのあけぼのフェスティバル」を開催し、男女共同参画の理解促進及び府内の女性団体の交流によりネットワークを強化、地域の活性化を図る 府内全域で女性の活躍を促進するため、「輝く女性応援京都会議(地域会議)」を広域振興局単位で設置し、地域における女性活躍支援体制を構築するとともに、多様な団体の交流や取組により、府内全域において女性の活躍の場を創出する	1,500人程度 600人程度	11月 通年
8. 企業・NPO法人との連携・働きかけ ・ 京都ウィメンズベース事業(事業主行動計画の策定支援) ・ 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)事業	キャリアコンサルタント等の資格を持つ女性活躍応援マネージャーが勉強会・相談会や企業訪問を通じて、女性活躍推進法に基づく中小企業の事業主行動計画の策定を支援する 公労使のオール京都体制で運営する京都ウィメンズベースを拠点に、ワーク・ライフ・バランスの取組に係る制度の周知や運用に関するアドバイス、取組企業の情報発信、地域における取組の実践、企業経営者・大学生等に対する情報提供を行う	支援企業延べ40社	通年 通年
9. 国際交流・海外派遣事業			
10. 調査研究 ・ 男女共同参画に関する調査	男女共同参画に係る府民の意識把握	2000名程度	12~1月
11. その他 ・ 女性の起業・経営支援事業 ・ 輝く女性応援補助事業費 ・ 保育ルーム設置促進事業 ・ 男女共同参画センター運営 ・ 高齢者等雇用環境整備事業 ・ 地域団体育成事業 ・ 女子学生のためのフューチャーフォーラム ・ 京都女性活躍推進サミット開催事業	女性起業家の裾野を拡げていくため、アイデアのブラッシュアップから顕彰・事業化までの個別相談支援と、併せて女性起業家のネットワーク構築支援を中小企業応援隊等と連携しながら実施 すべての女性が輝く京都づくりを推進するため、地域や職場で女性が輝くための取組経費への助成 地域：補助率2/3、上限30万円 職場：補助率2/3、上限30万円 乳幼児をもつ女性の社会参加を促進するため、京都府が実施する講演会等に保育ルームを設置 男女共同参画推進条例に基づく拠点施設として、条例や府男女共同参画計画に基づき男女共同参画社会づくりに向けた各種取組を推進 内職者団体の運営に対する助成 女性団体の育成のため、実施事業に対し助成 府内高校生、女子大学生及び女子大学院生のキャリア形成を促進するとともに企業の女性研究者及び女性技術者育成を促す「女子学生のためのフューチャーフォーラム」を開催 あらゆる分野における女性活躍をテーマに働き方と女性活躍を全国に発信するため、京都らしさを活かしたフォーラムを開催	100人程度 1,000人程度 5団体 5団体、7事業 各回30人程度 500人程度	通年 通年 通年 通年 通年 7月、11月、1月 1月

問19 都道府県議会の議員の両立支援体制に関する調査

		調査時点コード	
		1:平成31年4月1日	3:その他
議 会 名	京都府議会		
議員の出産を欠席事由として明記した規定(産休を含む)の有無	1.欠席事由として明記した規定がある。 2.欠席事由として明記した規定はないが、運用上出産に伴う欠席を正当な欠席事由と認めている。 3. その他(欠席の例がない, 不明等)	1	
(欠席事由として明記した規定がある場合について) 取得することが可能な休業期間 【参考】労働基準法 第六十五条 使用者は、六週間(多胎妊娠の場合にあつては、十四週間)以内に出産する予定の女性が休業を請求した場合においては、その者を就業させてはならない。 2. 使用者は、産後八週間を経過しない女性を就業させてはならない。ただし、産後六週間を経過した女性が請求した場合において、その者について医師が支障がないと認めた業務に就かせることは、差し支えない。	1. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間よりも短い。 2. 労働基準法65条の産前産後の就業制限の期間以上である。 3. 期間の定めはない。	3	
休暇の期間の報酬について、減額の規定の有無	1. あり 2. なし 3. その他	2	
議会の欠席事由として、議員の仕事と生活の両立の観点からの事由(例:配偶者の出産、育児、介護等)を明記した規定の有無			
	1 明記した規定があり、正当な欠席事由として認めている。 2 明記した規定はないが、運用上で正当な欠席事由と認めている。 3 明記した規定がなく、運用上も認めていない。 4 明記した規定がなく、過去に事例がない。		
配偶者の出産		2	
育児		2	
家族の看護		2	
家族の介護		2	
疾病		1	
その他		1	
明記した規定(規則、条例等)の内容			
規 則 名	京都府議会会議規則第2条		
条文本文 (欠席の届出)第2条 議員は、疾病、出産その他の事故のため出席できないときは、その理由を付け、当日の開議時刻までに議長に届けなければならない。			
男女共同参画に関する議員向け研修(セクシュアル・ハラスメント防止に関するものを含む)の実施状況	1. 男女共同参画に関する研修を行っている。 2. セクシュアル・ハラスメント防止に関する研修を行っている。 3. 男女共同参画に関する研修及びセクシュアル・ハラスメント防止に関する研修の両方を行っている。 4. 行っていない。	4	
議員の利用することのできる保育施設等の議会での設置・提供状況	1. 人員及び場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 2. 保育に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4	
議員の利用することのできる授乳室等の議会での設置・提供状況	1. 専用の場所が設置されている。(常設) 2. 授乳等に必要な場所の設置または提供がされている。(臨時のものも含む) 3. 設置または提供する予定である。 4. なし	4	
政治分野の男女共同参画のために実施していること			

調査時点コード: 1

1. 平成31年4月1日 2. 令和元年5月1日 3. その他 ()

1. 都道府県における首長等の状況

知事	2	1. 女性 2. 男性	任期: 平成30年4月1日 ~ 令和4年4月1日
副知事	3人	(女性 0人、男性 3人)	

2. 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等の委員数等

※ 現在設置していないもの、又は審議会委員の任命をおこなっていないものには設置欄に×を付しています。

設置	審議会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	都道府県防災会議(会長を含む)	66	14	21.2	
	都道府県防災会議(委員のみ)	65	14	21.5	
	1号 当該都道府県の区域の全部又は一部を管轄する指定地方行政機関の長又はその指名する職員	14	0	0.0	
	2号 当該都道府県を管轄区域とする陸上自衛隊の方面総監又はその指名する部隊若しくは機関の長	1	0	0.0	
	3号 当該都道府県の教育委員会の教育長	1	0	0.0	
	4号 警視総監又は当該都道府県の道府県警察本部長	1	0	0.0	
	5号 当該都道府県の知事とその部内の職員のうちから指名する者	9	5	55.6	
	6号 当該都道府県の区域内の市町村の市町村長及び消防機関の長のうちから当該都道府県の知事が任命する者	8	0	0.0	
	7号 当該都道府県の地域において業務を行う指定公共機関又は指定地方公共機関の役員又は職員のうちから当該都道府県の知事が任命する者	22	1	4.5	
8号 自主防災組織を構成する者又は学識経験のある者のうち当該都道府県の知事が任命する者	9	8	88.9		
2	国土利用計画地方審議会	18	9	50.0	
3	土地利用審査会	7	3	42.9	
4	都道府県交通安全対策会議	26	6	23.1	
5	自然環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 自然環境保全審議会) ※6の審議会と統合している場合は6に人数を記入。当欄は空欄とし、備考欄に「6と統合」と記入する。				
6	環境の保全に関する審議会その他の合議制の機関(旧 環境審議会)	47	21	44.7	
7	精神医療審査会	15	4	26.7	
8	都道府県生活衛生適正化審議会				
9	都道府県医療審議会	26	8	30.8	
10	准看護師試験委員会				
11	麻薬中毒審査会	5	1	20.0	
12	地方社会福祉審議会	25	8	32.0	
13	障害者に関する審議会その他の合議制の機関	25	8	32.0	障害者施策推進協議会
14	国民健康保険審査会	9	5	55.6	
15	都道府県農業共済保険審査会				休止中
16	都道府県森林審議会	15	5	33.3	
17	都道府県建設工事紛争審査会	15	7	46.7	
18	建築審査会	7	3	42.9	
19	都道府県建築士審査会	7	3	42.9	
20	都道府県都市計画審議会	31	6	19.4	
21	開発審査会	7	4	57.1	
22	私立学校審議会	13	6	46.2	
23	石油コンビナート等防災本部				
24	公害健康被害認定審査会				
25	窒素酸化物総量削減計画又は粒子状物質総量削減計画に定められるべき事項 について調査審議する協議会(旧 総量削減計画策定協議会)				
26	都道府県児童福祉審議会				
27	地方港湾審議会	33	7	21.2	
28	土地区画整理審議会				
29	教科用図書選定審議会	20	9	45.0	
30	介護保険審査会	18	8	44.4	
31	都道府県固定資産評価審議会	12	6	50.0	
32	感染症の診査に関する協議会	21	5	23.8	
33	警察署協議会	268	114	42.5	
34	土地収用事業認定審議会	7	4	57.1	
35	住民基本台帳法 本人確認情報の保護に関する審議会	7	3	42.9	個人情報保護審議会
36	国民保護協議会	60	6	10.0	
37	地方独立行政法人評価委員会	5	2	40.0	公立大学法人評価委員会
38	市街地再開発審査会				
39	都道府県職員委員会				
40	自然再生協議会				
41	審議会その他の合議制の機関(※公益認定等)	5	3	60.0	公益認定等審議会
42	後期高齢者医療審査会	9	5	55.6	
43	留置施設視察委員会	6	1	16.7	
44	傷病者の搬送及び傷病者の受入れの実施に関する基準の協議並びに実施基準に基づく傷病者の搬送 及び傷病者の受入れの実施に係る連絡調整を行うための協議会	27	1	3.7	高度救急業務推進協議会
45	指定難病審査会	15	4	26.7	
46	小児慢性特定疾病審査会	5	2	40.0	
47	行政不服審査会	6	3	50.0	
48	国民健康保険運営協議会	14	4	28.6	
49					
50					
51					
52					
53					
合 計		902	308	34.1	
女性委員0の審議会数		0			

3. 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等の委員数

	委員会等名	委員総数 (人)	うち女性委員数 (人)	女性委員の割合 (%)	備考
1	教育委員会	5	2	40.0	
2	選挙管理委員会	4	0	0.0	
3	人事委員会	3	1	33.3	
4	監査委員	4	0	0.0	
5	公安委員会	5	1	20.0	
6	都道府県労働委員会	15	2	13.3	
7	収用委員会	7	1	14.3	
8	海区漁業調整委員会	10	1	10.0	
9	内水面漁場管理委員会	10	2	20.0	
	合 計	63	10	15.9	
	女性委員0の委員会数	2			